

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	畜産農家段階放射性物質モニタリング体制構築事業			担当部局	復興庁	作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進		
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策				主要経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島原子力発電所事故により避難を余儀なくされていた地域等において生産される畜産物等に対する消費者の信頼を確保し、畜産農家の経営再開に資する観点から、生産資材、堆肥等の放射性セシウムモニタリング体制の構築を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	①消費者の理解醸成を図るためのシンポジウムの開催、畜産物の放射性セシウム汚染を防止するための、産地指導者の養成 ②モニタリング検査の体制・実施計画の検討、産地指導者による現地指導、放射線測定機器等のリース導入支援						
実施方法							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	96	87	17	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	96	87	17	0
	執行額	-	5	5	-	-	
	執行率(%)	-	5%	6%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	震災発生後の23年度と比較して、地域において生産される畜産物の生産量が10%増加	地域の畜産物生産量	成果実績	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	110
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	事業実施件数	活動実績	件	-	1	1	-
		当初見込み	件	-	8	8	3
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	検査室・飼料保管庫等整備費49,500千円/2件 =24,750千円/件	単位当たりコスト	-	0	0	-	
		計算式	/	-	-	-	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	(目)国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金	17					
	計	17	0				

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業の目的は被災地域における営農再開等の支援であり、社会のニーズを反映している	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地域の畜産物の安全・安心を確保するための取組として、国、県、地域が一丸となって推進すべきものである	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的としては、被災地域の畜産物生産量等の回復であり、優先度の高い事業である	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募及び第三者委員による事業実施主体の選定等、競争性が確保されている	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が推進すべき経営再開に向けたモニタリング体制の構築を支援するものであり、負担関係は妥当である	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途等は、事業目的に即して行われる取組について、実費相当のみに限定している	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	除染の遅れ等により、畜産農家の経営再開が限定的であり、地域段階での事業計画の策定が困難な状況であるため	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	事業実施主体の選定にあたり、第三者委員等により事業規模、事業内容等を審査し、事業の効率性を確認している また、事業実施主体においては、効率的に検討会を開催する等、コストの削減に向けた工夫が行われている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	△	①の事業については、産地指導者の養成、消費者の理解醸成の取組を適切に実施 ②の事業については、除染の遅れ等により、畜産農家の経営再開が限定的であり、地域段階での事業計画の策定が困難な状況であるため、事業の執行率は低くなっている	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	①の事業については、経営再開の支援について、知見・能力を有する者が取り組むことにより、効果的な事業の執行が可能である ②の事業については、地域の実情に応じて対応する必要があるため、地域段階で事業計画の策定が可能であり、効果的な事業の仕組みとしている しかし、現時点では除染の遅れ等により畜産農家の経営再開が限定的なため、事業の執行率が低くなっている	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	現時点では除染の遅れ等により畜産農家の経営再開が限定的なため、事業の執行率が低くなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	①の事業で作成したガイドラインは、産地指導者や生産者の啓蒙に活用されている また、今後の経営再開に向けた生産者の指導等においても有効に活用されるものと認識	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、避難区域等において円滑な畜産経営の再開を推進するために必要な消費者の信頼を確保するためのモニタリング体制を構築する事業であり、本格的な営農再開に向けて優先度の高い事業である。 しかし、現時点では除染や農家の帰還・営農再開が地域において限定的であり、広域的な取組により事業を行いやすくすることが課題である。		
	改善の方向性	平成25年度は、帰還農家等の自主的な取組を支援することに重点を置き、農協や生産者集団等を事業実施主体としていたが、面的な営農再開が困難な現状では、より広範な支援体制による事業実施が有効であると考えられることから、平成26年度は県が直接事業実施主体となり営農再開の取組を支援できるよう、事業実施主体として県を追加する改正を行った。 また、27年度においては、現場の要望の状況等を踏まえ、一定の成果があったガイドラインの作成及び施設整備メニューを廃止した。		

外部有識者の所見

執行率が低かったことを踏まえつつ、事業の完了へ向け、適切な進捗管理、効率的な執行に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

事業の目的である畜産農家における生産資材、堆肥等の放射性セシウムモニタリング体制の構築を平成27年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り27年度で事業を終了することが適当。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

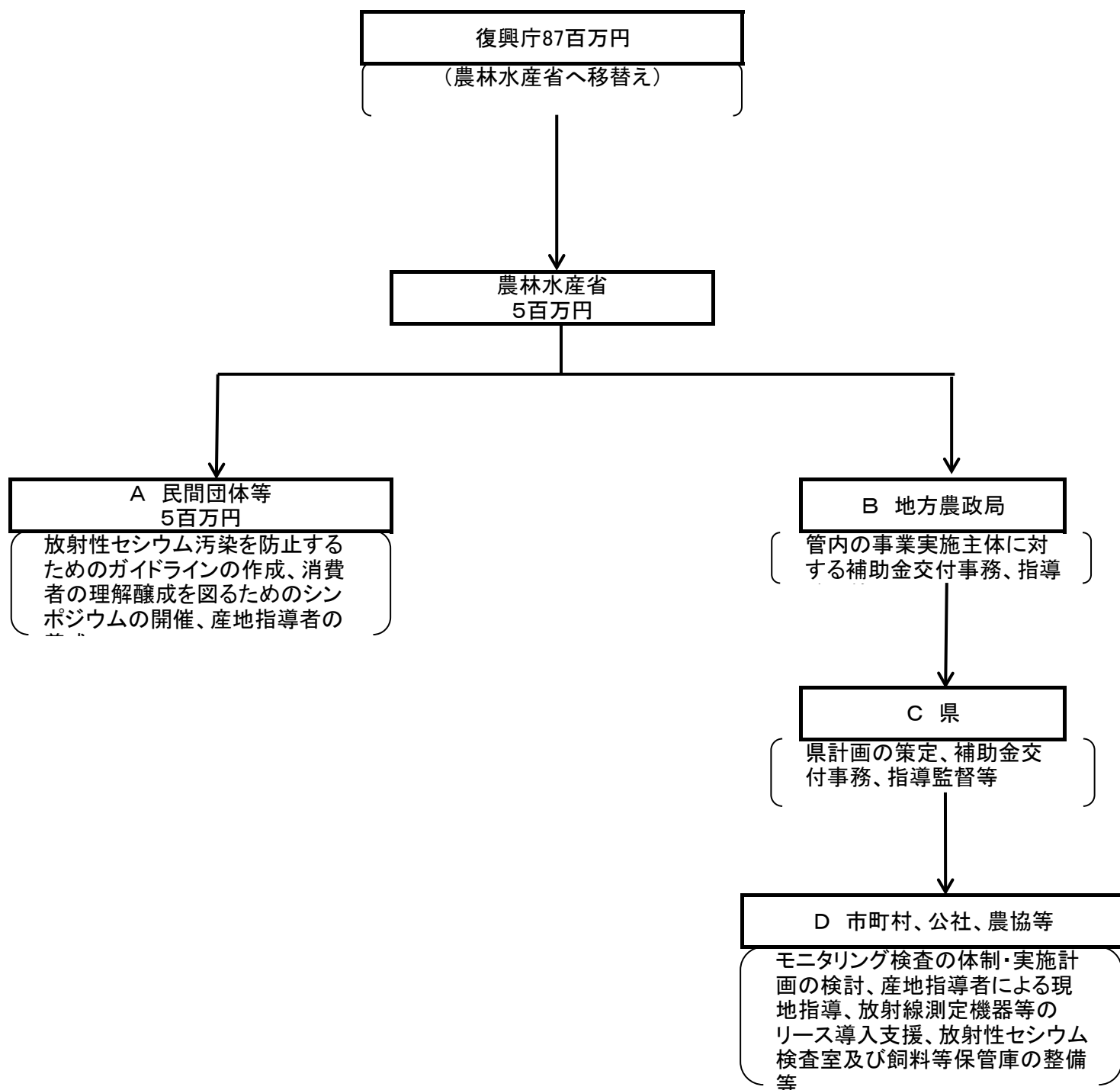
事業の目的である畜産農家における生産資材、堆肥等の放射性セシウムモニタリング体制の構築を平成27年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り27年度で事業を終了し、平成28年度予算要求は行わない。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	10	
平成25年度	新25-034	平成26年度	160			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	推進会議費、委員旅費・謝金、シンポジウム・研修会開催費等	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	畜産経営支援協議会	ガイドラインの作成、シンポジウムの開催、産地指導者の養成研修	51		100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					